

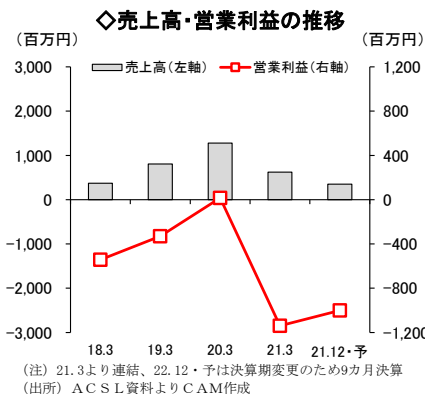
企業ニュース ACSL

(東証マザーズ : 6232) <https://www.acsl.jp/>

作成者:村上大志

産業用ドローンメーカー

2013年設立。独自開発の制御技術をコアとし、顧客先との対話や実環境での実証などを通して、特定用途に必要な技術・経済的条件を把握し、産業用ドローンを開発する。2021年6月、日本及びグローバルレベルでの認知を図るため、自律制御システム研究所からACSLに商号変更した。ドローン市場は関連規制が整備済みのレベル1「操縦による目視内飛行」、レベル2「目視内飛行」が大部分を占める。レベル3「無人地帯(離島や山間部等)における目視外飛行」の市場は限定的だが、関連規制の整備が進むことで市場の創出・拡大が見込まれることに加え、2022年にはレベル4「有人地帯(都市を含む地域)における目視外飛行」に関する規制整備が整う見通し。



営業損失が続くが、今期は大幅増収の計画

21.3期の連結業績は売上高が6億2,000万円、営業損失が11億3,900万円。21.3期より連結財務諸表を作成しているため、対前期比増減率はなし。新型コロナウイルス感染拡大で、一部受注を先送りにしたほか、実証実験の一時停止・来期振替を実施するなどの影響があったが、売上高は会社計画を若干上回って着地した。

今期から決算期を12月に変更。大企業向けや官公庁関連プロジェクト、大型契約案件などの検収が年度末(1-3月)に集中し売上高の計上時期が著しく偏っていたため、投資家の通期業績分析の観点から変更した。9カ月の変則決算となる21.12期は、1-3月期の売り上げがなくなるため見かけ上は大幅な減収となるが、決算期変更前の計画では12カ月で25億円の売り上げを見込んでいた。今期中に小型空撮機体、煙突点検機体、下水道等の閉鎖環境点検機体を政府及び民間向けに販売開始する予定で、業績への貢献が期待される。6月に、日本郵政グループ傘下の日本郵便と業務提携を結び連携を強化するとともに、日本郵政キャピタルを引受先とする第三者割当増資で約30億円を調達した。研究開発費に20億円、レベル4の量産に関わる事業投資に約10億円を充てる予定で、ドローンによる配送実用化を目指す。

[株価動向・投資判断]

ドローンの市場環境・規制整備が整い社会実装が進むことで、事業拡大が期待できよう。

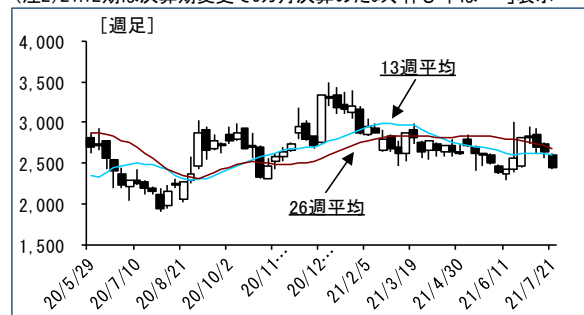
<6232 ACSL 業績:日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	百万円(伸び率)	円	円
20.3	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-	0.00
21.3	620(-)	▲1,139(-)	▲1,081(-)	▲1,511(-)	▲139.5	0.00
21.12 予	350(-)	▲1,000(-)	▲1,000(-)	▲1,000(-)	▲91.8	0.00

(注1)21.3期より連結財務諸表を作成しているため、20.3期の数値及び21.3期の伸び率は「-」表示

(注2)21.12期は決算期変更で9カ月決算のため、伸び率は「-」表示



[主要株価指標] (売買単位:100株)

株価(2021/7/21)	2,443 円
年初来高値(高値日)	3,440 円(21/1/4)
同 安値(安値日)	2,284 円(21/6/10)
予想 P E R (21.12 予)	- 倍
1株株主資本(PBR算出用)	292.1 円
P B R	8.36 倍
予想配当利回り	0.00 %
(1株当たり配当金年0.00円)	
R O E (21.3)	▲ 42.6 %
発行済み株式数	1,216 万株